

7 電算処理方式により申告される方へ

(1) 提出に際してのお願い

電算処理方式により申告される場合は、増加・減少した資産のみの申告ではなく、令和8年1月1日現在に所有する全ての資産について、評価額等を算出し、ご申告ください。

資産内容が前年度と変更がない場合でも、全資産の種類別明細書（評価額、課税標準額等を記入）を添付してください。

償却資産申告書に記載する取得価額の前年前に取得したもの（イ）について、前年度（又は直近の申告）の合計額（ニ）と一致させ、一致しない場合はその理由を備考欄等に明記してください。

(2) 評価額の算出方法

前年度評価額を基礎とする方法	取得価額を基礎とする方法※
10ページ<評価額の算出方法>をご覧ください。	取得価額 × $\left[1 - \frac{r}{2} \right] * \times (1 - r)^{n-1}$

※ 「取得価額を基礎とする方法」の算式は、耐用年数の変更を行った場合には使うことができません。

* 破線枠内の数値処理は、東京都の電算システムにおいては小数点以下第4位を四捨五入しています。

r : 耐用年数に応ずる減価率（10ページ<減価残存率表>をご参照ください。）。

n : 「当該評価額等を求める年度 - 取得年次」により算出します（本ページ（例）をご参照ください。）。

— 評価額の算出につ

平成19年度及び平成23年度の税制改正により、法人税及び所得税における減価償却制度が改正されておりますが、固定資産税（償却資産）における評価額の算出方法は従来から変更はありません。そのため、耐用年数に応じた減価率には、10ページ<減価残存率表>の減価率を用いて評価額を算出してください。

また、評価額の最低限度は、取得価額の100分の5に相当する額です。なお、評価額は1円の単位まで算出してください。

(例)

評価額を 求める年度	取得年次	n	n - 1	備 考
令和 8 年度	昭和 63 年	$8 + 93 - 63 = 38$	37	取得年次の年号が昭和の時は「93 (= 63+30)」を加える。
	平成 15 年	$8 + 30 - 15 = 23$	22	取得年次の年号が平成の時は 30 を加える。
	令和 7 年 1 月 1 日	$8 - (7 - 1) = 2$	1	1 月 1 日取得は、その前年の取得と同じ。
	令和 7 年 1 月 2 日	$8 - 7 = 1$	0	

(3) 償却資産申告書と種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入方法

申告書等の記入方法は、原則として12～15ページによりますが、以下の点にご注意ください。

〈償却資産申告書〉

受付印	令和 8 年 1 月 ×× 日		令和 8 年度									
	東京都 新宿 都税事務所長殿		償却資産申告書（償却資産課税台帳）									
所 所	(フリガナ) 1 住 所	160-0023 新宿区西新宿2丁目8-1		3個人番号又 は法人番号		3 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8		8 短縮耐用年数の承認		有・無		
				4事業種目		サ ー ビ ス 業		9 増加償却の届出		有・無		
資産の種類		②評価額(単位:円)		③決定価格(単位:円)		④課税標準額(単位:円)		⑤件数		18備考(添付書類等)		
1構築物		1 725 000		1 725 000		1 725 000		3				
2機械及び 装置		18 701 364		18 701 364		18 701 364		10				
3船舶		評価額等は1円の単位まで記入してください。ただし、課税標準額 の「7合計」欄は1,000円未満を切り捨ててください。										
4航空機												
5車両及び 運搬具												
6工具及び 器具		1 421 475		1 421 475		1 421 475		25				
7合計		24 847 839		24 847 839		24 847 000		38				
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。												

番号	記入欄	記入方法
①	氏名コード・CD	東京都で配付する申告書以外を使用して申告される場合は、 送付した申告書に記載してある氏名コード及びCDを必ず記入してください。 ただし、合併等により法人格に変更がある場合は、旧法人の氏名コード及びCDを記入しないでください。
②	評価額(ホ)	種類別明細書（増加資産・全資産用）の「価額(ハ)」欄の額を資産の種類ごとに合計し、記入してください。
③	決定価格(ヘ)	「評価額(ホ)」欄の合計額を資産の種類ごとに記入してください。
④	課税標準額(ト)	種類別明細書（増加資産・全資産用）の「課税標準額」欄の額を資産の種類ごとに合計し、記入してください。 ただし、「7 合計」欄は1,000円未満を切り捨ててください。
⑤	件数	種類別明細書（増加資産・全資産用）に記載された 行数を資産の種類ごとに集計し、記入してください。

※ 都税事務所から送付した申告書は、使用されない場合でも申告の際に添付してくださいようお願いします。

＜種類別明細書(増加資産・全資産用)＞

⑥	⑦	資産の名称等	数量	取得年月	(イ)	耐用年数	減価償却率	(ハ)	※課税標準の特例	※課税標準額	増加事由
行番号	資産コード	資産の種類	年号	年	月	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	コード	率	十億 百万 千 円	
01	123456	1 舗装路面（コンクリート敷）	1	5	7	9	2,700,000	15.099	2,508,300	2,508,300	① 3.4 ② 3.4

番号	記入欄	記入方法
⑥	資産コード	独自に設定した資産コードを記入してください。
⑦	資産の種類	資産の種類に該当する次の1から6までの数字を記入してください。 1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品
⑧	減価残存率(口)	10ページ<減価残存率表>により耐用年数に応ずる減価残存率を記入してください。
⑨	価額(ハ)	18ページ「(2)評価額の算出方法」により算出した評価額を記入してください。
⑩	課税標準の特例	コード 記入する必要はありません。
		率 課税標準の特例(21ページ)の適用を受ける資産については、次のように記入してください。 (例) 1/18の特例 → 118 2/3の特例 → 203
⑪	課税標準額	「価額(ハ)」欄の額を記入してください。 ただし、課税標準の特例(21ページ)の適用を受ける資産については、該当資産の評価額に特例率を乗じて得た額 ^(※) を記入してください。 (※) 東京都の電算システムにおいては、1円未満の端数を切り捨てています。
⑫	増加事由	今回増加した資産のみ、該当しない番号を「*」等で抹消するか、該当する番号を○で囲むか、該当する番号を記入してください。

※ 資産（行）ごとに、評価額、課税標準額等を記入してください。